

令和元年度 事業報告書

令和2年6月

地方独立行政法人長崎市立病院機構

目 次

I 法人の概要

1	名称	1
2	所在地	1
3	設立年月日	1
4	設立目的	1
5	純資産の状況	1
6	組織図	1
7	役員の状況	2
8	常勤職員の状況	2
9	設置及び運営を行う病院	3
10	病院の沿革	4
11	理念等	5
12	財務諸表の要約	5
13	財務情報	8

II 事業報告

1	法人の総括・重点施策・課題	14
2	年度計画における大項目ごとの概要	15
3	項目別の業務実績	18

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人長崎市立病院機構

2 所在地

長崎市新地町6番39号

3 設立年月日

平成24年4月1日

4 設立目的

長崎市における医療の提供、医療に関する研究、技術者の研修等の業務を行うことにより、市民の立場に立った質の高い医療を安全かつ安定的に提供し、もって市民の生命及び健康を守ることを目的とする。

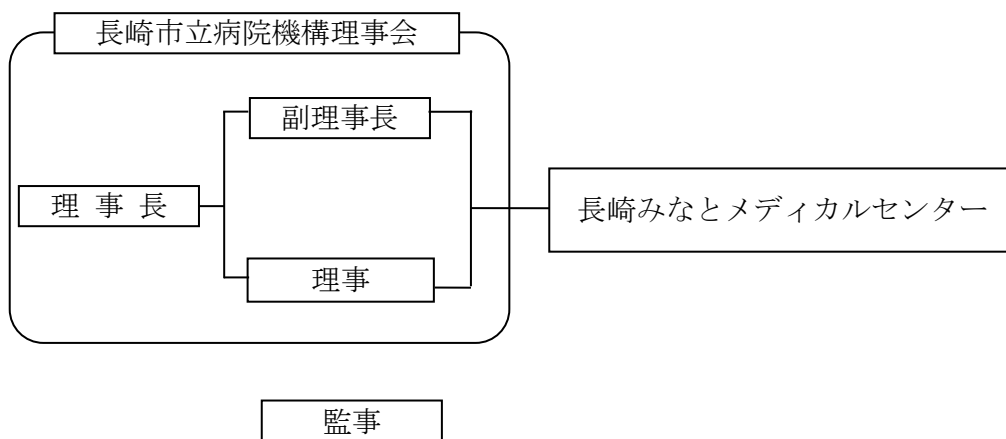
5 純資産の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	842	-	-	842
資本剰余金	32	-	-	32
利益剰余金(▲：繰越欠損金)	▲2,101	-	371	▲2,472
純資産合計	▲1,226	-	371	▲1,598

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

6 組織図



7 役員の状況

(令和2年3月31日現在 五十音順、敬称略)

役員	氏名 (任期)	備考
理事長	兼松 隆之 (H28.4.1～R2.3.31)	・地方独立行政法人長崎市立病院機構 理事長
副理事長	杉町 圭蔵 (H28.4.1～R2.3.31)	・九州大学名誉教授 ・遠賀中間医師会病院 統括院長
	松本 晃 (H28.4.1～R2.3.31)	・ラディクールジャパン株式会社 代表取締役会長 CEO ・特定非営利活動法人 日本から外科医がいなくなることを憂い行動する会 理事長
理事	勝野 久美子 (H30.4.1～R2.3.31)	・社会医療法人春回会 法人統括看護部長兼長崎北病院看護部長
	草野 孝昭 (H30.4.1～R2.3.31)	・地方独立行政法人長崎市立病院機構 常勤理事
	高橋 晴雄 (H30.4.1～R2.3.31)	・長崎みなとメディカルセンター 耳鼻咽喉科 主任診療部長
	千葉 憲哉 (H30.4.1～R2.3.31)	・医療法人祥仁会 西諫早病院 理事長
	ブライアン・バーカフニ (H30.4.1～R2.3.31)	・長崎総合科学大学 共通教育部門 教授
	森崎 正幸 (H30.4.1～R2.3.31)	・一般社団法人 長崎県医師会 会長 ・医療法人宝マタニティクリニック 理事長
監事	川崎 清廣 (H30.4.1～R 元年度財務諸表承認日)	・川崎清廣税理士事務所 所長
	白石 裕一 (H30.4.1～R 元年度財務諸表承認日)	・元長崎市上下水道事業管理者

8 常勤職員の状況 (令和2年3月31日現在)

常勤職員(正規職員)は、令和2年3月31日において845人(前年比28人増加、3%増)で平均年齢は37.2歳である。

9 設置及び運営を行う病院

(令和2年3月31日現在)

長崎みなとメディカルセンター	
所在地	長崎市新地町6番39号
開設年月日	昭和23年12月1日
院長	兼松 隆之
許可病床数	513床
一般病床	494床
結核病床	13床
感染症病床	6床
主な指定等	<ul style="list-style-type: none"> ○長崎医療圏病院群輪番制病院 ○地域周産期母子医療センター ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域脳卒中センター ○災害拠点病院（地域災害医療センター） ○臨床研修病院 ○第二種感染症指定医療機関 ○救命救急センター
目指すべき医療	<ul style="list-style-type: none"> ○救急医療（救命救急センターの設置） ○高度・急性期医療（脳血管疾患医療、心疾患医療、がん医療） ○小児・周産期医療 ○政策医療（災害医療、結核医療、感染症医療）
診療科目	<p>36科目</p> <p>内科、呼吸器内科、心臓血管内科、消化器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、脳神経内科、血液内科、心療内科、精神科、緩和ケア外科、産科・婦人科、新生児内科、新生児小児科、小児科、小児外科、外科、消化器外科、心臓血管外科、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科、肛門外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、臨床腫瘍科、病理診断科、救急科、歯科</p>
敷地面積	11,017.72m ²
建物規模	<p>I期棟 鉄筋コンクリート造（免震構造）地上8階地下2階</p> <p>II期棟 鉄筋コンクリート造（免震構造）地上4階地下1階</p> <p>マニホール棟</p> <p>駐車場棟（335台） 鉄骨造 地上5階</p> <p>総建築面積 8,215.71 m²</p> <p>総延床面積 48,720.67 m²</p>

10 病院の沿革

昭和 23 年 12 月 1 日	長崎市立市民病院として開設 (内科、外科及び耳鼻咽喉科の 3 科。病床数 96 床)
昭和 32 年 7 月 1 日	総合病院の承認を受ける
平成 8 年 12 月 20 日	災害拠点病院の指定を受ける
平成 14 年 12 月 9 日	地域がん診療連携拠点病院の指定を受ける
平成 15 年 10 月 30 日	新医師臨床研修制度における臨床研修病院の指定を受ける
平成 17 年 10 月 1 日	地域医療支援病院の名称承認を受ける
平成 20 年 4 月 1 日	地域周産期母子医療センターの指定を受ける
平成 24 年 4 月 1 日	長崎市から「地方独立行政法人長崎市立病院機構」へ運営形態を移行
平成 26 年 2 月 24 日	長崎みなとメディカルセンター 市民病院と名称変更 新病院 I 期棟開院
平成 28 年 3 月 1 日	新病院 II 期棟開院
平成 28 年 3 月 27 日	長崎みなとメディカルセンター 成人病センター閉院 長崎みなとメディカルセンター 市民病院と統合
平成 28 年 7 月 1 日	新病院 全面開院 (513 床)
平成 29 年 1 月 28 日	新病院 グランドオープン 駐車場棟供用開始
平成 29 年 4 月 1 日	長崎みなとメディカルセンターと名称変更
平成 30 年 4 月 1 日	地域脳卒中センターの指定を受ける
令和 2 年 1 月 27 日	救命救急センターの指定を受ける

11 理念等

【長崎市立病院機構】

われらが思い	患者さんとそのご家族から、職員とその家族から、そして地域から信頼され、愛される病院となります。
目標にむかって	<ol style="list-style-type: none"> 1. 思いやりの心を持ち、安全で質の高い医療を提供します。 2. 地域に根ざすとともに、国際的視野をもった病院になります。 3. 人間性豊かな医療人を育成し、医療の発展に貢献する研究を行います。 4. みずから考え、やりがい、喜び、誇りをもてる環境を創ります。

12 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	14,320	固定負債	16,419
有形固定資産	13,201	資産見返負債	3,039
無形固定資産	537	長期借入金	8,864
投資その他資産	582	移行前地方債償還債務	1,533
流動資産	3,408	退職給付引当金	2,914
現金及び預金	897	その他	70
未収金	2,328	流動負債	2,906
棚卸資産	50	一年以内返済予定長期借入金	634
その他	133	一年以内返済予定移行前地方債	79
		未払金	1,474
		賞与引当金	347
		訴訟損失引当金	213
		その他	159
		負債合計	19,325
		純資産の部	金 額
		資本金	842
		資本剰余金	32
		利益剰余金 (▲：繰越欠損金)	▲2,472
		純資産合計	▲1,598
資産合計	17,728	負債純資産合計	17,728

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	14,423
医業収益	13,175
運営費負担金収益等	634
資産見返負債戻入	480
その他経常収益	133
経常費用 (B)	14,766
医業費用	13,799
一般管理費	321
控除対象外消費税等	467
財務費用	70
その他経常費用	109
臨時損益 (C)	▲28
当期純利益 (A-B+C)	▲371

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	168
材料購入による支出	▲3,494
人件費支出	▲7,584
医業収入	13,037
運営費負担金収入	595
退職手当組合脱退精算金に係る支出	-
その他収入・支出	▲2,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲1,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲270
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲1,255
V 資金期首残高 (E)	2,152
VI 資金期末残高 (F=D+E)	897

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	1,486
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	14,794 ▲13,309
II 機会費用	-
III 行政サービス実施コスト	1,486

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械などの資産
- 無形固定資産 : ソフトウェアなどの資産
- 投資その他資産 : 長期前払費用など

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 未収金 : 医業収益に対する未収金など
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料などの期末棚卸高

固定負債

- 資産見返負債 : 固定資産を取得するための財源として交付を受けた補助金等の合計額
- 長期借入金 : 一年を超えて返済期限が到来する借入金
- 移行前地方債償還債務 : 一年を超えての返済期限が到来する地方債償還債
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

流動負債

- 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
- 未払金 : 医薬品、診療材料等にかかる未払債務
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役職員賞与に対する引当金
- 訴訟損失引当金 : 将来発生する可能性のある係争中の訴訟に備えて設定される引当金

純資産

- 資本金 : 出資金
- 資本剰余金 : 寄附金などを財源として取得した資産などの累計額
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 繰越欠損金 : 業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

医業収益

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益など

運営費負担金収益等

地方公共団体等から交付を受けた運営費負担金と補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

資産見返負債戻入

補助金等を財源として購入した固定資産等の減価償却費相当額

その他経常収益

医業収益に該当しない収益など

医業費用

医業（入院診療、外来診療等）にかかる人件費、材料費、経費、減価償却費など

一般管理費

医業費用に該当しない給与費、経費（減価償却費を含む。）など

控除対象外消費税等

損益計算書の費用に係る控除対象外消費税等

財務費用

利息の支払いにかかる経費など

その他経常費用

医業費用に該当しない費用など

臨時損益

臨時利益：固定資産の売却益など

臨時損失：固定資産の除却損、医療賠償など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、医業にかかる収入、医業を行なうための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の戻入による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出、固定資産の取得にかかる財源として交付を受けた補助金等収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国又は地方公共団体の財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

地方公共団体の出資額を市場で運用したならば得られたであろう金額

13 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 14,423 百万円と、前年度と比較して 176 百万円増（1.2%増）となっています。

これは、前年度と比較して医業収益が 400 百万円増（3.1%増）となるなど、資産見返負債戻入が、266 百万円減（35.7%減）であったものの営業収益が 183 百万円増加（1.3%増）したことが主な要因です。

(経常費用)

令和元年度の経常費用は 14,766 百万円と、前年度と比較して 721 百万円増（5.1%増）となっています。

これは、前年度と比較して、退職給付費用を含む給与費が318百万円増(4.4%増)、材料費が283百万円増(8.6%増)、経費が67百万円増(4.2%増)、減価償却費が30百万円減(2.4%減)となるなどにより医業費用・一般管理費が633百万円増(4.7%増)であり、また、控除対象外消費税が80百万円増(20.7%増)であったことにより、営業費用が714百万円増加(5.1%増)したことが主な要因です。

(当期総損益)

令和元年度の当期総損益は371百万円の総損失で、前年度と比較して374百万円の利益減による損失超過となっています。(前年度は、3百万円の当期総利益)

これは、令和元年度の経常損失が343百万円(前年度比544百万円の利益減)であり、さらに臨時損失が28百万円(前年度比174百万円の損失減)であったことが要因です。

(資産)

令和元年度末現在の資産合計は17,728百万円と、前年度と比較して1,944百万円減(9.9%減)となっています。

これは、前年度と比較して、建物・器械備品等の有形固定資産が836百万円減(6.0%減)の他、投資その他の資産が48百万円減(7.6%減)となり、固定資産合計が944百万円減(6.2%減)であったこと、また現金及び預金が器械備品等にかかる未払金の支払いにより1,255百万円減(58.3%減)となった他、預け金が訴訟にかかる損害賠償金の供託により119百万円増となり、流動資産合計が1,000百万円減(22.7%減)であったことが主な要因です。

(負債)

令和元年度の負債合計は19,325百万円と、前年度と比較して1,574百万円減(7.5%減)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金(固定負債・流動負債)が176百万円減(1.8%減)、移行前地方債償還債務(固定負債・流動負債)が77百万円減(4.6%減)、リース債務(長期・短期)が37百万円増(114.6%増)、退職給付引当金が45百万円増(1.6%増)、訴訟損失引当金が13百万円増(6.5%増 ※固定負債から流動負債へ移行)、未払金が1,140百万円減(43.6%減)、預り金が42百万円減(46.2%減)となったことなどが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは168百万円の収入超過であり、前年度と比較して378百万円の収入超過額減となっています。

これは、前年度と比較して医業収入が122百万円増(0.9%増)となった一方、材料の購入による支出が119百万円増(3.5%増)、人件費支出が241百万円増(3.3%増)であった他、運営費負担金収入が50百万円増(9.2%増)、さらに退職手当組合脱退清算金に係る支出130百万円が前年度で終了したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,153百万円の支出超過であり、前年度と比較して1,514百万円の支出増となっています。

これは、有形固定資産の売却による収入が6百万円あったものの、運営費負担金収入が、前年度と比較して216百万円減(49.3%減)となったことに加え、有形固定資産の取得による支出が636百万円増、無形固定資産の取得による支出が668百万円増であったことが要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 270 百万円の支出超過であり、前年度と比較して 481 百万円の支出増となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金の返済による支出が 431 百万円減、リース債務の返済による支出が 23 百万円減となった一方、長期借入れによる収入が 932 百万円減、となったことなどが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経 常 収 益	13,314	13,392	14,047	14,247	14,423
経 常 費 用	14,140	13,641	13,732	14,045	14,766
経常利益〔又は(▲)損失〕	▲ 826	▲ 249	314	201	▲ 343
当期総利益〔又は(▲)損失〕	▲ 857	▲ 171	506	3	▲ 371
資 産	21,243	19,717	18,778	19,672	17,728
負 債	22,809	21,452	20,007	20,899	19,325
利益剰余金〔又は(▲)繰越欠損金〕	▲ 2,439	▲ 2,610	▲ 2,104	▲ 2,101	▲ 2,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 447	▲ 417	759	546	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 930	345	384	361	▲ 1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	995	▲ 298	▲ 881	211	▲ 270
資 金 期 末 残 高	1,142	771	1,034	2,152	897

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業 務 費 用	2,234	1,661	871	1,324	1,486
うち損益計算書上の費用	14,226	13,685	14,004	14,247	14,794
うち自己収入	▲ 11,992	▲ 12,024	▲ 13,133	▲ 12,923	▲ 13,309
引当外退職給付増加見積額	3	-	-	-	-
機 会 費 用	52	1	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,289	1,661	871	1,324	1,486

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当該事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

- ・ 新生児集中治療室改修 83 百万円

② 当該事業年度において建替整備中の主要施設等

特になし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

特になし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入						
営業収益	12,203	12,617	13,082	12,567	12,805	13,139
医業収益	11,557	11,961	12,393	11,855	12,201	12,555
運営費負担金	608	608	639	639	550	534
補助金等収益	37	45	50	41	54	38
寄附金収益	-	2	-	5	-	11
その他営業収益	-	1	-	28	-	-
営業外収益	167	83	72	117	113	172
運営費負担金	44	42	51	41	43	39
その他営業外収益	123	41	21	76	70	133
資本収入	4,560	3,492	1,797	1,794	614	628
運営費負担金	926	885	532	493	464	460
長期借入金	2,892	2,210	939	938	150	150
その他資本収入	743	398	326	362	-	18
計	16,931	16,192	14,951	14,478	13,532	13,938
支 出						
営業費用	11,730	12,757	12,138	11,835	11,953	12,542
医業費用	11,597	12,628	12,138	11,835	11,953	12,542
給与費	6,638	7,080	6,868	6,843	7,170	7,259
材料費	2,848	3,524	3,205	3,207	2,939	3,493
経費	2,064	1,964	2,023	1,729	1,774	1,736
研修研究費	47	60	41	56	70	53
一般管理費	134	130	-	-	-	-
営業外費用	103	83	117	113	88	110
資本支出	5,565	4,495	2,851	2,834	1,373	1,346
建設改良費	4,220	3,150	1,430	1,419	170	184
償還金	1,180	1,180	1,202	1,202	993	993
その他資本支出	165	166	219	212	210	168
計	17,398	17,335	15,106	14,782	13,414	13,997
単年度資金収支	▲467	▲1,143	▲155	▲304	118	▲59

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注 2) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- ① 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。
- ② 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- ③ 損益計算書の給与費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額については上記の給与費に含んでいません。退職手当及び賞与の実支給額を含む金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成 30 年度		令和元年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算
収 入				
営業収益	13,745	13,350	14,292	13,801
医業収益	13,202	12,793	13,715	13,196
運営費負担金	510	510	547	556
補助金等収益	34	34	30	41
寄附金収益	-	13	-	8
その他営業収益	-	-	-	-
営業外収益	154	179	169	172
運営費負担金	39	37	50	35
その他営業外収益	115	141	119	137
資本収入	1,638	1,657	490	544
運営費負担金	438	438	222	222
長期借入金	1,200	1,200	268	268
その他資本収入	-	20	-	53
計	15,537	15,186	14,951	14,517
支 出				
営業費用	13,115	12,761	13,540	13,355
医業費用	13,115	12,761	13,540	13,355
給与費	7,625	7,314	7,685	7,473
材料費	3,559	3,559	3,798	3,894
経費	1,852	1,830	1,976	1,937
研修研究費	79	58	81	50
一般管理費	-	-	-	-
営業外費用	108	104	137	113
資本支出	2,340	2,343	810	878
建設改良費	1,222	1,223	280	340
償還金	950	951	522	522
その他資本支出	168	169	8	16
その他の支出	-	-	170	120
計	15,563	15,208	14,657	14,466
単年度資金収支	▲26	▲23	294	51

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注 2) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- ① 上記数値には消費税及び地方消費税を含んでいます。
- ② 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- ③ 損益計算書の給与費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額については上記の給与費に含んでいません。退職手当及び賞与の実支給額を含む金額を記載しています。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当機構においては、第2期中期計画期間終了年度における給与費、材料費及び経費の医業収益比率を、それぞれ52.9%（退職給付費用を含む）、24.4%、15.3%に目標設定し、効率的・効果的な病院経営を行い、将来にわたって安定的かつ持続的な経営基盤を確立するため、当該目標を達成すべく費用削減化に取り組みました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

区分	平成 27年度 実績値	平成 28年度 実績値	平成 29年度 実績値	平成 30年度 実績値	令和 元年度 実績値	令和 2年度 目標値
	比率	比率	比率	比率	比率	比率
給与費 (退給含む)	56.8%	59.6%	55.4%	56.4%	57.1%	53.8%
材料費	28.1%	25.1%	25.9%	25.7%	27.1%	25.1%
経費	14.0%	13.5%	13.0%	13.3%	13.4%	12.9%

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注2) 給与費には、一般管理費内の給与費を含みます。

(注3) 経費には、一般管理費内の経費を含み、資産減耗費は含みません。

(注4) 各比率の計算方法は、次のとおりです。

① 給与費比率 = (給与費) ÷ (医業収益) × 100

② 材料費比率 = (材料費) ÷ (医業収益) × 100

③ 経費比率 = (経費) ÷ (医業収益) × 100

(5) 財源の内訳

① 内訳

当機構の収入は、14,517百万円で、その内訳は、医業収益13,196百万円（全体の90.9%）を主とする営業収益13,801百万円（同95.1%）、営業外収益172百万円（同1.2%）、長期借入金268百万円（同1.8%）運営費負担金222百万円（同1.5%）などの資本収入544百万円（同3.7%）となっている。

② 医業収益の内訳及び運営費負担金・長期借入金

当機構の医業収益は、患者の入院診療にかかる「入院収益」、患者の外来診療にかかる「外来収益」の他、保険適用外の健康診断等「保険予防活動収益」や有料の個室料である「室料差額収益」、出産時の正常分娩にかかる「分娩介助料」、診断書・証明書料など患者の実費負担となる「その他医業収益」があり、保険診療における査定（医業収益にかかる増減調整）等の「保険料等査定減」を含み、13,196百万円（税込）である。

医業収益の主な収入先は、保険診療における審査支払機関である長崎県社会保険診療報酬支払基金（保険料等査定減を除いた医業収益（税抜）の30.1%）、長崎県国民健康保険団体連合会（同61.9%）、その他機関（同0.9%）、患者等個人（同7.1%）となっている。

運営費負担金は、長崎市一般会計等を財源とする繰入金で、営業収益にかかる556百万円、営業外収益にかかる35百万円、資本収入にかかる222百万円の、合計813百万円である。

長期借入金268百万円は、病院の医療機器等の整備の為、長崎市の長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計より貸し付けられている。

II 事業報告

1 法人の総括・重点施策・課題

令和元年度においても、第2期中期目標、中期計画の達成に向け、理事長をはじめ全職員で法人の4本柱である救急医療、高度・急性期医療、小児・周産期医療、政策医療を中心に医療機能の充実を図り、持続可能な経営基盤の確立に向け、病院運営を行ってきた。

救急医療については、安定した救急医の確保が可能となったため、救命救急センターの設置に至ったことにより、救急受入体制の強化や、若手医師、研修医への教育を充実することが可能となった。

高度・急性期医療における3大疾病等への対応として、がん診療については、がん診療統括センターを中心に取組みを強化し、地域がん診療連携拠点病院としての機能を維持している。心疾患・脳血管疾患については、引き続きホットラインを活用し、救急患者への対応を行っている。また、令和元年度より集中治療専門医を1名配置し、重篤患者の術後管理や全身状態が不安定な患者の治療を専門的立場から行うことが可能となった。さらに、入院患者の早期退院・在宅復帰を図るため、令和元年9月から入院患者を対象とした歯科診療を開始し、専門的な口腔管理による合併症のリスク軽減に努めている。

小児・周産期医療については、地域周産期母子医療センターとしてハイリスク出産や未熟児に対して適切に対応しており、また新生児内科医を2名増員しNICUの拡充を図るとともに周産期医療の教育研修も充実させている。

政策医療については、結核医療や感染症医療を引き続き実施し、また災害拠点病院として災害時の患者受入れやDMAT・救護班の訓練を関係機関と連携して実施し、災害発生時に的確な対応ができるよう備えている。

地域の医療機関との連携については、地域医療支援病院として施設訪問、関係機関との研修会など顔の見える連携を継続し、紹介率・逆紹介率も年々上昇している。公立病院の役割においては、外国人も安心して医療が受けられるような体制を整備しており、厚生労働省から「外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関」に選定された。

住民・患者の視点に立った医療サービスの提供においては、クリティカルパスの運用やインフォームド・コンセントの充実、患者アンケートやボランティアスタッフの意見を活用し随時改善を行っている。

職員の採用に関しては、多様な採用形態を導入し、柔軟な採用に努めるとともに人材評価においては人事評価システムの見直しを都度行っている。さらに、医師の負担軽減のための医師事務作業補助者の増員や、院内保育所の安定的な運用により職員の働きやすい環境を整えるよう努めている。医療スタッフの専門性や医療技術の向上を図るため、引き続き資格取得支援を行うとともに研究開発センターを中心に、治験・臨床研究を行う体制をとっており、今後は、病院全体の人材育成ビジョンを明確化し、職能別・職種別の体系的な研修を行っていくこととしている。

組織体制の充実・連携強化においては、理事会や病院経営会議において業務実績や予算の進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルをより機能させるために経営戦略会議や人事評価システムを活用し各部署目標の進捗管理を行ったが、今後は、さらにこれらを業務評価の推進に繋げる必要がある。

経営面については、安定した経営を目指すため、新入院患者数や病床稼働率の増に努めるとともに、急性期病院としてより高度な治療を行うことで、収益の増加に繋がったが、人件費の増加等に伴う費用増により経常収支は赤字となり更なる経営改善が必要である。

今後も、法人の理念である「患者さんとそのご家族から、職員とその家族から、そして地域から信頼され、愛される病院」となるための努力を続けていく。

2 年度計画における大項目ごとの概要

第1 年度計画の期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

○目指す医療

長崎大学との連携により、安定した救急医の確保が可能となったため、救命救急センターの設置に至った。このことにより、輪番制病院の後方支援的な役割を担い、長崎医療圏の救急患者の受け入れを充実させることが可能となった。また、救急専門医が常時配置されたことで若手医師や研修医への充実した教育や、救急救命士の実習で医学知識と技術の指導を行うことで救急現場における傷病者への迅速かつ的確な救命活動に寄与する等地域全体における医療人材の確保・育成に向けた体制が整った。

高度・急性期医療におけるがん治療については、外科的治療、薬物療法、放射線治療、緩和ケア等それぞれの患者に応じ多様な医療の提供を複数の診療科が連携するとともに、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関や患者・家族へのがんに関する相談、がん情報の提供、教育を実施している。

心疾患・脳血管疾患への対応としては、引き続き心臓血管内科ホットライン及び脳神経ホットラインを活用し救急医療を実施している。

また、令和元年度より集中治療専門医を1名配置したことで、高侵襲手術を受けた患者、重篤な合併症を有する患者の術後管理や全身状態が不安定な患者の治療を専門的立場から行うことが可能となった。さらに、入院患者の早期退院・在宅復帰を図るため、令和元年9月から当院に入院している患者を対象にした歯科診療を開始し、専門的な口腔管理による合併症のリスク軽減に努めた。

小児・周産期医療については、地域周産期母子医療センターとしてハイリスク出産や未熟児に対して適切に対応しており、また新生児内医を2名増員しNICUの拡充を図るとともに周産期医療の教育研修も充実させている。

政策医療については、結核医療や感染症医療を引き続き実施し、また災害拠点病院として災害時の患者受入れやDMAT・救護班の訓練を関連機関と連携して実施し、災害発生時に的確な対応ができるよう備えている。

○地域医療への貢献と安全安心で信頼できる医療の提供、公立病院としての役割の保持

地域医療支援病院として、かかりつけ医の推進や地域の医療機関との連携を促進させるために施設訪問等、顔の見える連携を継続して行っている。また地域の医療機関との情報共有、連携推進を図るため、近隣病院との合同検討会の実施や、在宅医療に係る医療従事者とのカンファレンス・研修会の実施など連携強化に努めた。

医療情報システムを用いた情報の共有化や一元管理を効果的に行いチーム医療を推進している。

医療安全対策・感染対策については、職員の意識向上を図り適切かつ確実に実施している。また、外国人も安心して医療が受けられるよう、職員による通訳対応（英語・中国語・韓国語）を行うだけでなく、通訳機器を活用し、24時間受入体制を整備している。県・市の関係機関との連携推進においては、行政主催の各種会議への参加や定期的な公民館講座の実施、災害訓練の協働実施など公立病院としての役割を果たした。

○住民・患者の視点に立った医療サービスの提供

患者中心の医療の提供を目指し、クリティカルパスの運用やインフォームド・コンセントを充実

させ、患者・家族へのきめ細やかな対応を行っている。また、急性期病院における認知症患者への取り組みとして活動している「よか余暇会（認知症患者への寄り添い活動）」では、患者家族の不安軽減にも寄与した。住民・患者に対する情報発信については、広報誌等を通じた情報発信だけではなく、市民公開講座など、地域に対し顔の見える情報発信も積極的に行った。さらに、救命救急センターの開設においては長崎市医師会と協働し、地域の医療機関へ説明会を開催するなど当院の重要な病院機能について幅広い周知を行った。

患者ニーズについては、患者アンケートやボランティアスタッフの意見を活用し随時改善を行っており、継続的な挨拶運動や研修により職員の接遇の質向上を図っているが、更なる質向上を図るため、患者アンケートだけでなくより客観的な意見を取り入れる必要がある。

○マグネットホスピタルとしての機能

救命救急センターの開設や、高度・急性期医療、小児・周産期医療等、当院が目指す医療提供体制に必要な医師を適正に配置し、また指導体制が強化されたことで研修医教育の充実が図られた。

職員の採用においては多様な採用形態を導入し柔軟な採用に努め、人材評価においては人事評価システムの見直しを都度行っている。

さらに、医師の負担軽減のための医師事務作業補助者の増員や、院内保育所の安定的な運用により職員の働きやすい環境を整えている。

医療スタッフの専門性や医療技術の向上を図るため、引き続き資格取得支援を行うとともに研究開発センターを中心に、治験・臨床研究を行う体制をとっている。今後は、病院全体の人材育成ビジョンを明確化し、職能別・職種別の体系的な研修を行っていく必要がある。

○法令・行動規範の遵守

国、市及び外部機関等が行う監査・調査における指摘事項・個人情報等への対応には適切に取り組み、法令により公表しなければならない法人情報は引き続きホームページで公表している。

今後は、コンプライアンス違反等の早期発見と是正を図るために内部・外部通報制度の窓口を設置し、運用していく。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

○組織体制の充実・連携強化

理事会や病院経営会議において業務実績や予算の進捗管理を行うとともに、PDCA サイクルをより機能させるために経営戦略会議や人事評価システムで各部署の目標の進捗管理を行い、評価・改善を図ったが、今後は、さらにこれらを業務評価の推進に繋げる必要がある。また、診療情報管理士や社労士等の専門性を活かした配置や OJT による人材育成により事務部門のレベルアップを図ってきたが、今後は専門性を活かし効率化や戦略についての具体的な計画を策定し、提案できる体制作りを行う必要がある。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

○持続可能な経営基盤の確立

経営面については、安定した経営を目指すため、新入院患者数や病床稼働率の増に努めるとともに、急性期病院としてより高度な治療を行うことで、収益の増加に繋がったが、人件費の増加等に伴う費用増により経常収支は赤字となり更なる経営改善が必要である。

○業務の見直しによる収支改善

原価管理システム等を活用し、データに基づいた収支改善を図っているとともに、未収金の回収については、職員による電話や郵送での支払催促、面談による分割納付の相談などを行うとともに、回収が困難な案件は弁護士へ依頼し回収の強化に努めている。今後は、医療機器の購入や経費において収入に応じた支出対策を講じ、弾力的に業務を見直す体制を整え、戦略的な病院運営を行っていく必要がある。

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

○新市立病院における事業の円滑な推進

PFI 事業者と連携を図り、施設の維持・管理を行うとともに、効率的なエネルギー管理を行い、事業の円滑な推進に努めた。

3 項目別の業務実績

(1) 医業活動

項目	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	達成率
救急搬送人数（人） （暦年）	4,228	4,200	4,145	98.7
手術件数（件）	4,138	4,100	4,569	111.4
紹介率（％）	75.8	50.0 以上	78.9	157.8
逆紹介率（％）	131.8	70.0 以上	135.8	194.0

(2) 住民患者サービス

項目	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	達成率
クリティカルパス適用率 （％）	55.4	50.0	56.1	112.2
患者アンケートによる 満足度の向上（％）	86.8	85.0	87.4	102.8

(3) 医師数

項目	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	達成率
医師数（人）	100	103	110	106.8

（注1）医師数には、研修医は含みません。

（注2）平成30・令和元年度実績値は、3月31日現在のものです。

(4) 看護体制

項目	平成30年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
7対1看護体制	7対1看護体制維持	7対1看護体制維持	7対1看護体制維持

(5) 患者動向

項 目		平成 30 年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	達成率
入院 (※ 一般病床)	延べ患者数 (人)	145,189	158,200	145,412	91.9
	1人1日当たり単価(円)	65,941	73,500	67,390	91.7
	病床稼働率 (%)	80.5	87.5	80.4	91.9
	平均在院日数 (日)	11.3	11.0	11.0	100.0
外来	延べ患者数 (人)	144,463	145,200	146,048	100.6
	1人1日当たり単価(円)	20,137	17,200	21,092	122.6

(注 3) 1人1日当たり単価は、医業収益の内、その他医業収益および保険料等査定減を除く、入院収益ならびに外来収益により算出しています。

(注 4) 病床稼働率は、494床で算出しています。

(注 5) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注 6) 平均在院日数は、退院患者を除く在院患者延べ数により算出しています。

(注 7) 外来延べ患者数には、健診者数は含んでいません。

(注 8) 外来延べ患者数に歯科を含みます。

(6) 経営指標

項 目	平成 30 年度 実績値	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値	達成率
総収支比率 (%)	100.0	101.8	97.5	95.8
経常収支比率 (%)	101.4	101.8	97.7	95.9
医業収支比率 (%)	97.1	98.0	95.5	97.4
給与費比率 (%)	56.4	52.9	57.1	92.1
	54.6	50.4	54.9	91.1
材料費比率 (%)	25.7	24.4	27.1	88.9
経費比率 (%)	13.3	15.3	13.4	112.4

(注 9) 給与費比率は、上段に退職手当負担金及び退職給付費用を含んだ比率を、下段にそれらを除いた比率を記載しています。

(注 10) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

【参考】中期計画・年度計画記載の参考値（計画に記載の順序）

1 長崎みなとメディカルセンター

指 標		平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 実績値	平成 30 年度 実績値	令和元年度 実績値	
目指す医療	内視鏡手術等件数（件）	1,293	1,351	1,271	1,411	
	がんに関する相談人数(人)	1,051	1,211	1,189	1,160	
	緩和ケア チーム活 動	カンファレンス・回診（回）	74	69	67	98
		院内研修（回）	3	2	2	2
	がん手術件数(件)	724	599	683	814	
	放射線治療件数(件)	5,937	5,037	5,669	5,636	
	外来化学療法件数(件)	2,134	2,507	3,002	2,927	
	急性心筋梗塞手術件数(件)	132	141	115	136	
	心臓カテーテル手術等件数（件）	871	724	697	693	
	分べん件数（件）	307	354	317	267	
	災害訓練の実施回数	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回	
	長崎 DMAT チーム数	1 チーム	2 チーム	1 チーム	3 チーム	
	感染症患者数（入院）（人）	0	0	0	0	
	結核患者数（入院）（人）		1,746	1,314	938	420
		1 日最大入院患者数	8	8	6	3
		1 日最大排菌患者数	7	8	6	3
	透析患者数（入院）（人）	2,090	2,195	1,774	1,969	
透析患者数（外来）（人）	11,512	10,318	9,375	8,927		
地域医療連携	地域医療講演会開催回数(回)	14	30	23	19	
	地域医療講演会参加人数(人)	808	1,051	589	662	
	医療福祉相談件数(件)	3,583	3,989	4,193	4,412	
	あじさいネット年度末累計値（※平成 21 年 11 月からの累計値）					
	登録施設数(施設)	121	139	139	171	
	登録人数(人)	3,617	4,524	5,603	6,775	
紹介数(人)	1,824	2,140	2,516	4,780		
アクセス件数(件)	81,915	126,576	180,297	229,430		
安全医療	医療安全委員会開催回数(回)	12	44	48	48	
	医療安全研修実施回数(回)	47	49	40	38	
対策	感染防止対策委員会開催回数(回)	12	12	12	12	
	感染防止対策研修の研修実施回数(回)	55	33	51	58	
外国人への医療	外国人患者数 (人)	延べ入院患者数 () 内は実数	37 (8)	112 (13)	140 (13)	39 (13)
		延べ外来患者数 () 内は実数	74 (57)	88 (61)	144 (112)	139 (90)

指 標		28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	令和元年度 実績値
情報発信	情報誌発行回数(回)	12	12	9	6
	患者・家族向け(院内)	8	8	6	5
	住民・医療機関向け(院外)	4	4	3	1
	ロビーコンサート等の開催回数(回)	2	11	9	5
	市民向け講演会開催回数(回)	26	20	28	25
患者サービス	患者サービスに係る委員会の開催回数(回)	12	11	5	8
	病院機能評価認定(更新)	3rdG:Ver1.0	3rdG:Ver1.0	3rdG:Ver2.0	3rdG:Ver2.0
	接遇研修開催回数(回)	1	1	2	1
	ボランティア登録数(人)	18	28	27	43
適正配置	看護職員数(人)	542	538	540	560
	医療技術員数(人)	144	147	151	154
	医師事務作業補助者数(人)	27	30	31	34
	100床あたり職員数(人)	136.5	137.4	139.1	145.2
	初期研修医受入数(人)	17	14	18	18
研究	治験実施件数(件)	10	12	11	8
	製造販売後調査件数(件)	14	16	17	12
	臨床研究件数(件)	57	46	38	36
	学会発表件数(件)(暦年)	280	305	225	167
	論文件数(件)(暦年)	64	39	40	40
資格	認定看護師資格取得支援人数累計(人)	14	16	19	21
公開	診療録開示件数(件)	79	59	73	68

(注11) 急性心筋梗塞手術件数は、診療報酬上「手術」に規定される手技のうち、経皮的冠動脈形成術・ステント留置術(急性心筋梗塞に対するもの)、経皮的冠動脈形成術・ステント留置術(不安定狭心症に対するもの)合計算定件数

(注12) 心臓カテーテル手術等とは、経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈ステント留置術、経皮的カテーテル心筋焼灼術、体外ペースメーカー移植術、ペースメーカー移植・交換術をいいます。

(注13) 100床あたりの職員数は、513床で算出しています。

(注14) 職員数(看護職員数、医療技術員数、医師事務作業補助者数、100床あたり職員数、初期研修医受入数、認定看護師資格取得支援人数累計)は、3月31日現在の実績値を記載しています。